



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ (旧会社名 株式会社アマガサ) 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬場 崇暢 (TEL) 03-3871-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	628	△9.8	△346	—	△358	—	△340	—
2024年1月期第3四半期	696	△38.3	△380	—	△386	—	△386	—

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 △361百万円(—%) 2024年1月期第3四半期 △383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△23.82	—
2024年1月期第3四半期	△35.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	544	169	23.7
2024年1月期	596	113	17.8

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 129百万円 2024年1月期 106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

2025年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 天笠靴業(上海)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.10「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	19,030,000株	2024年1月期	12,590,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	56,889株	2024年1月期	56,889株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	14,310,702株	2024年1月期3Q	10,747,071株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び円安の進行等により個人消費は力強さを欠き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

また、当第3四半期連結累計期間において、将来の事業成長を見据えた広告宣伝活動を強化するため、広告宣伝費として50百万円を投資いたしました。本投資は、先行投資として実施したものであり、当第3四半期連結累計期間において売上および利益への寄与は限定的ですが、次期以降においてその効果が顕在化し、投資回収が可能であると見込んでおります。

これらの結果、売上高628百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業損失346百万円(前年同四半期は380百万円の営業損失)、経常損失358百万円(前年同四半期は386百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失340百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失386百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、2024年10月にナラカミーチェ青山店内にJELLY BEANS表参道店の出店を行いました。

これにより当第3四半期連結累計期間の末日である10月31日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、既存店舗の販売減少により、小売事業における売上高は234百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業損失は19百万円(前年同四半期は2百万円の営業損失)となりました。

(E C事業)

E C事業におきましては、SNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。しかしながら、材料費、人件費の高騰、輸入に伴う円安の影響により売上原価率が高くなりました。その結果、E C事業における売上高は388百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業損失4百万円(前年同四半期は44百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、SDGs関連商品の販売およびスポーツアパレル販売の準備に取り組んでできました。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は5百万円(前年同四半期は0百万円)、営業損失は8百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、523百万円(前連結会計年度末は566百万円)となり、43百万円減少しました。主な理由は、商品及び製品の減少(133百万円から90百万円へ43百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(86百万円から55百万円へ30百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、21百万円(前連結会計年度末は29百万円)となり、8百万円減少しました。主な理由は、差入保証金の減少(18百万円から10百万円へ8百万円減)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、192百万円(前連結会計年度末は254百万円)となり、62百万円減少しました。主な理由は、株主優待引当金の減少(83百万円から19百万円へ64百万円減)、未払金の減少(88百万円から57百万円へ30百万円減)に対して、支払手形及び買掛金の増加(16百万円から49百万円へ32百万円)

増)であります。

また、固定負債の残高は、183百万円(前連結会計年度末は228百万円)となり、45百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(181百万円から156百万円へ24百万円減)、退職給付に係る負債の減少(46百万円から26百万円へ20百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、169百万円(前連結会計年度末は113百万円)となり、55百万円増加しました。主な理由は、新株式の発行及び新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ179百万円増加に対して、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上340百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度までに6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は628,385千円で前第3四半期連結累計期間に比較して9.8%減少し、営業損失346,126千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失340,908千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,055	314,356
受取手形及び売掛金	86,290	55,325
商品及び製品	133,896	90,877
未収消費税等	28,773	17,334
その他	7,751	45,391
流動資産合計	566,768	523,286
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	18,633	10,262
その他	11,031	10,945
投資その他の資産合計	29,665	21,207
固定資産合計	29,665	21,207
資産合計	596,433	544,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,741	49,553
電子記録債務	1,834	8,628
契約負債	13,074	9,091
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
未払金	88,721	57,733
未払法人税等	15,535	7,434
賞与引当金	—	6,000
株主優待引当金	83,328	19,302
その他	1,900	1,282
流動負債合計	254,231	192,122
固定負債		
長期借入金	181,406	156,584
退職給付に係る負債	46,946	26,060
繰延税金負債	—	474
その他	379	—
固定負債合計	228,732	183,118
負債合計	482,963	375,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,635	1,815,335
資本剰余金	1,558,135	1,737,835
利益剰余金	△3,038,596	△3,354,088
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	84,091	127,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△549	1,075
為替換算調整勘定	22,699	—
その他の包括利益累計額合計	22,149	1,075
新株予約権	7,229	40,176
純資産合計	113,469	169,252
負債純資産合計	596,433	544,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
売上高	696,886	628,385
売上原価	281,118	319,330
売上総利益	415,768	309,054
販売費及び一般管理費	796,569	655,181
営業損失(△)	△380,801	△346,126
営業外収益		
受取利息	228	95
受取配当金	205	165
雑収入	540	632
その他	105	164
営業外収益合計	1,079	1,058
営業外費用		
支払利息	1,339	1,679
新株予約権発行費	—	9,725
為替差損	3,660	1,955
その他	1,399	547
営業外費用合計	6,398	13,908
経常損失(△)	△386,120	△358,975
特別利益		
固定資産売却益	3,097	—
新株予約権戻入益	—	4,059
受取損害賠償金	—	24,989
会員権売却益	—	2,595
特別利益合計	3,097	31,644
特別損失		
減損損失	—	10,772
特別損失合計	—	10,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△383,023	△338,104
法人税等	3,354	2,804
四半期純損失(△)	△386,378	△340,908
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△386,378	△340,908

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純損失(△)	△386,378	△340,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	1,625
為替換算調整勘定	2,351	△22,699
その他の包括利益合計	2,549	△21,073
四半期包括利益	△383,828	△361,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,828	△361,981
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
外部顧客への売上高	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
計	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
セグメント利益または セグメント損失(△)	△2,661	44,984	△17,401	24,921	△405,723	△380,801

- (注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。
 2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△405,723千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	234,210	388,872	5,302	628,385	—	628,385
外部顧客への売上高	234,210	388,872	5,302	628,385	—	628,385
計	234,210	388,872	5,302	628,385	—	628,385
セグメント損失(△)	△19,001	△4,295	△8,288	△31,585	△314,541	△346,126

- (注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。
 2. セグメント損失(△)の調整額 △314,541千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれ
 ております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結累計期間に共用資産10,772千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ210,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,548,560千円、資本準備金が1,471,060千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,700千円増加しております。

また、2024年8月22日開催の臨時株主総会で決議された第三者割当による新株式の発行300,000千円により、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,815,335千円、資本準備金が1,737,835千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると6期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに8期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は628,385千円で前第3四半期連結累計期間に比較して9.8%減少し、営業損失346,126千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失340,908千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の催事への出店を積極的

に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4. 事業領域拡大

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品等の販売においては、近畿電電輸送株式会社が保有する廃ガラスより製造した商品『POROUS α』の拡販を行う方向にシフトしてまいります。またスポーツアパレルの販売も準備しており、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、また、2024年8月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間末までの当該新株式及び新株予約権による資金調達額は累計で3,001,840千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	622千円	154千円